

平成 30 年度

財 務 諸 表

第 2 期事業年度

自 平成 3 0 年 4 月 1 日

至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人
大阪産業技術研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分にに関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記	6

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費 （「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2	たな卸資産の明細	12
3	資本金及び資本剰余金の明細	12
4	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
5	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
6	地方公共団体等からの財源措置の明細	13
7	役員及び職員の給与の明細	13
8	科学研究費補助金等の明細	13
9	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13
10	開示すべきセグメント情報	14

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		6,842,935,600	資産見返運営費交付金	1,083,426,985	
建物	9,882,719,129		資産見返補助金等	182,472,058	
減価償却累計額	△ 2,779,673,297	7,103,045,832	資産見返寄附金	30,029,879	
構築物	209,342,186		資産見返物品受贈額	146,600,292	
減価償却累計額	△ 47,676,504	161,665,682	建設仮勘定見返運営費交付金	68,076,720	1,510,605,934
機械装置	2,045,974,318		長期リース債務		79,652,703
減価償却累計額	△ 1,661,687,850	384,286,468	長期預り保証金		1,017,000
車両運搬具	1,864,080				
減価償却累計額	△ 653,445	1,210,635	固定負債合計		1,591,275,637
工具器具備品	2,755,102,925		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 2,192,492,512	562,610,413	運営費交付金債務		71,826,940
図書		1,228,007	リース債務		30,475,077
美術品・收藏品		15,083,570	未払金		298,471,667
建設仮勘定		68,076,720	未払消費税等		18,997,500
			前受金		30,578,397
有形固定資産合計		15,140,142,927	預り金		51,126,151
			その他の流動負債		2,339,179
2 無形固定資産			流動負債合計		503,814,911
特許権		68,764			
ソフトウェア		58,501,425	負債合計		2,095,090,548
電話加入権		77,000			
特許権仮勘定		2,700,144	(純資産の部)		
			I 資本金		
無形固定資産合計		61,347,333	地方公共団体出資金	14,922,534,600	
3 投資その他の資産			資本金合計		14,922,534,600
差入保証金		30,000	II 資本剰余金		
			資本剰余金	1,143,681,561	
投資その他の資産合計		30,000	損益外減価償却累計額 (－)	△ 2,761,934,018	
			資本剰余金合計		△ 1,618,252,457
固定資産合計		15,201,520,260	III 利益剰余金		
II 流動資産			前中期目標期間繰越積立金	398,323,705	
現金及び預金		1,044,401,102	目的積立金	299,761,707	
未収入金		47,306,356	積立金	23,114,748	
たな卸資産		8,678,217	当期未処分利益	181,496,586	
その他の流動資産		163,502	(うち当期総利益)	(181,496,586)	
			利益剰余金合計		902,696,746
流動資産合計		1,100,549,177	純資産合計		14,206,978,889
			負債純資産合計		16,302,069,437
資産合計		16,302,069,437			

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
業務部門人件費	2,026,479,578		
試験研究費	659,431,561		
減価償却費	466,125,813		
受託研究費	6,805,687		
共同研究費	30,726,563		
受託事業費	<u>65,521,563</u>	3,255,090,765	
一般管理費			
役員人件費	47,645,625		
管理部門人件費	332,626,824		
減価償却費	22,195,489		
管理運営費	<u>72,305,651</u>	<u>474,773,589</u>	
経常費用合計			3,729,864,354
経常収益			
運営費交付金収益		2,828,843,310	
使用料収益			
装置使用料	167,059,580		
施設使用料	15,183,125		
その他使用料	<u>7,155,500</u>	189,398,205	
手数料収益			
試験分析手数料	189,349,990		
職員派遣手数料	1,208,980		
受託研究手数料	168,353,200		
その他手数料	<u>3,468,228</u>	362,380,398	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>11,396,040</u>	11,396,040	
共同研究等収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>35,371,820</u>	35,371,820	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託	3,588,000		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>56,602,621</u>	60,190,621	
補助金等収益			31,576,684
その他の収益			
科研費等間接経費収入	18,993,000		
固定資産貸付料収益	8,114,133		
知的財産実施料等収益	5,195,032		
講師謝金等収入	5,620,440		
雑収益	<u>2,698,923</u>	40,621,528	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	192,147,819		
資産見返補助金等戻入	104,316,757		
資産見返寄附金戻入	12,527,424		
資産見返物品受贈額戻入	<u>21,011,160</u>	<u>330,003,160</u>	
経常収益合計			<u>3,889,781,766</u>
経常利益			<u>159,917,412</u>
臨時損失			
固定資産除却損		1	
過年度損益修正損		<u>161,161</u>	<u>161,162</u>
当期純利益			<u>159,756,250</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>21,740,336</u>
当期総利益			<u><u>181,496,586</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 725,896,195
人件費支出	△ 2,561,073,661
その他の業務支出	△ 57,938,000
運営費交付金収入	3,139,360,063
使用料収入	186,796,854
手数料収入	359,457,940
受託研究等収入	14,402,840
共同研究等収入	36,774,240
受託事業等収入	60,598,210
補助金等収入	143,349,454
預り科研費補助金等受払	17,849,091
その他収入	34,770,329
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>648,451,165</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 515,137,922
無形固定資産の取得による支出	△ 6,905,412
施設費の精算による返還金の支出	△ 400
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 522,043,734</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 33,599,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 33,599,763</u>

IV 資金増加額

92,807,668

V 資金期首残高

951,593,434

VI 資金期末残高

1,044,401,102

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科目	金額	
I 当期末処分利益		181,496,586
当期総利益	181,496,586	
II 利益処分額		
積立金	140,891	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	181,355,695	<u>181,496,586</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,255,090,765		
一般管理費	474,773,589		
臨時損失	<u>161,162</u>	3,730,025,516	
(2) (控除) 自己収入等			
使用料収益	△ 189,398,205		
手数料収益	△ 362,380,398		
受託研究等収益	△ 11,396,040		
共同研究等収益	△ 35,371,820		
受託事業等収益	△ 60,190,621		
資産見返寄附金戻入	△ 12,527,424		
その他の収益	<u>△ 21,628,528</u>	<u>△ 692,893,036</u>	
業務費用合計			3,037,132,480
II 損益外減価償却相当額			418,931,891
III 引当外賞与増加(△減少)見積額			4,261,105
IV 引当外退職給付増加(△減少)見積額			59,790,830
V 行政サービス実施コスト			<u><u>3,520,116,306</u></u>

注 記

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び施設改修費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～34年
構築物	5年～44年
機械装置	2年～7年
工具器具備品	2年～12年

なお、受託収入により購入した償却資産については、当該受託期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立

行政法人会計基準第88に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期減少額を計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付総務省事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 154,797,148 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 1,613,303,945 円 |

(大阪府及び大阪市からの派遣職員に対する退職給付の見積金額は上記金額から除外しております。)

3 減損について

(1) 減損の兆候

使用しないという決定を行った固定資産

①固定資産の用途、種類、場所等

用 途 事業用地

種 類 土地

場 所 大阪府和泉市あゆみ野二丁目7番4及び同番5

②使用しなくなる日

平成31年4月1日

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

出資当時想定されていた実験用地としての利用及び定款に定める業務での活用
の見込がないため。

不要財産となることが見込まれる土地について、現中期計画期間中に大阪府へ
現物納付する旨を中期計画に記載しております。

なお、当該固定資産について、平成31年4月1日に大阪府へ納付が行われてお
ります。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見 込額

(単位：円)

	帳簿価額	回収可能サービス 価額（見込）	減損の見込額
土地	443,493,000	564,347,658	—

注：土地の回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正
味売却価額は、相続税評価額を基礎として算定しております。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,044,401,102 円

資金期末残高 1,044,401,102 円

2 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外賞与増加見積額のうち大阪府及び大阪市からの派遣職員分
92,633 円
- 2 引当外退職給付増加見積額のうち大阪府及び大阪市からの派遣職員分
4,964,787 円
- 3 機会費用の内訳
設立団体に係る額 0 円

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、業務手続及び手数料等に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,044,401,102	1,044,401,102	—
(2) 未収入金	47,306,356	47,306,356	—
(3) リース債務	(110,127,780)	(107,816,916)	△2,310,864
(4) 未払金	(298,471,667)	(298,471,667)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており

ます。

(4) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附 属 明 細 書

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物（注1）	920,257,329	82,444,655	0	1,002,701,984	284,960,532	65,201,534	0	0	717,741,452	
	構築物	195,503,130	1,695,600	0	197,198,730	46,706,660	6,887,833	0	0	150,492,070	
	機械装置（注3）	1,862,590,707	151,423,668	0	2,014,014,375	1,638,291,502	222,123,371	0	0	375,722,873	
	車両運搬具	572,400	1,291,680	0	1,864,080	653,445	331,470	0	0	1,210,635	
	工具器具備品（注4）	2,227,894,051	271,614,403	26,666,500	2,472,841,954	1,950,903,427	204,134,315	0	0	521,938,527	
	図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	0	1,228,007	
	計	5,208,045,624	508,470,006	26,666,500	5,689,849,130	3,921,515,566	498,678,523	0	0	1,768,333,564	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物（注2）	8,892,160,601	0	12,143,456	8,880,017,145	2,494,712,765	385,175,873	0	0	6,385,304,380	
	構築物	0	12,143,456	0	12,143,456	969,844	969,844	0	0	11,173,612	
	機械装置	31,959,943	0	0	31,959,943	23,396,348	6,085,630	0	0	8,563,595	
	工具器具備品	279,784,185	2,476,786	0	282,260,971	241,589,085	26,511,544	0	0	40,671,886	
	計	9,203,904,729	14,620,242	12,143,456	9,206,381,515	2,760,668,042	418,742,891	0	0	6,445,713,473	
非償却資産	土地	6,842,935,600	0	0	6,842,935,600	0	0	0	0	6,842,935,600	
	美術品・収蔵品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	15,083,570	
	建設仮勘定	0	68,076,720	0	68,076,720	0	0	0	0	68,076,720	
	計	6,858,019,170	68,076,720	0	6,926,095,890	0	0	0	0	6,926,095,890	
有形固定資産合計	土地	6,842,935,600	0	0	6,842,935,600	0	0	0	0	6,842,935,600	
	建物	9,812,417,930	82,444,655	12,143,456	9,882,719,129	2,779,673,297	450,377,407	0	0	7,103,045,832	
	構築物	195,503,130	13,839,056	0	209,342,186	47,676,504	7,857,677	0	0	161,665,682	
	機械装置	1,894,550,650	151,423,668	0	2,045,974,318	1,661,687,850	228,209,001	0	0	384,286,468	
	車両運搬具	572,400	1,291,680	0	1,864,080	653,445	331,470	0	0	1,210,635	
	工具器具備品	2,507,678,236	274,091,189	26,666,500	2,755,102,925	2,192,492,512	230,645,859	0	0	562,610,413	
	図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	0	1,228,007	
	美術品・収蔵品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	15,083,570	
	建設仮勘定	0	68,076,720	0	68,076,720	0	0	0	0	68,076,720	
	計	21,269,969,523	591,166,968	38,809,956	21,822,326,535	6,682,183,608	917,421,414	0	0	15,140,142,927	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	2,903,459	0	0	2,903,459	2,834,695	402,949	0	0	68,764	
	ソフトウェア	118,610,725	0	0	118,610,725	60,581,800	16,438,356	0	0	58,028,925	
	電話加入権	77,000	0	0	77,000	0	0	0	0	77,000	
	特許権仮勘定	2,700,144	0	0	2,700,144	0	0	0	0	2,700,144	
	計	124,291,328	0	0	124,291,328	63,416,495	16,841,305	0	0	60,874,833	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,738,476	0	0	1,738,476	1,265,976	189,000	0	0	472,500	
	計	1,738,476	0	0	1,738,476	1,265,976	189,000	0	0	472,500	
無形固定資産合計	特許権	2,903,459	0	0	2,903,459	2,834,695	402,949	0	0	68,764	
	ソフトウェア	120,349,201	0	0	120,349,201	61,847,776	16,627,356	0	0	58,501,425	
	電話加入権	77,000	0	0	77,000	0	0	0	0	77,000	
	特許権仮勘定	2,700,144	0	0	2,700,144	0	0	0	0	2,700,144	
	計	126,029,804	0	0	126,029,804	64,682,471	17,030,305	0	0	61,347,333	
投資その他の資産	敷金・保証金	30,000	0	0	30,000	0	0	0	0	30,000	
	計	30,000	0	0	30,000	0	0	0	0	30,000	

（注1） 建物の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳：実験用冷却水設備更新工事 43,623,360円、屋上防水改修工事 18,120,286円、特殊空調機他改修工事 14,534,209円

（注2） 建物の減少額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳：第7実験棟（電波暗室）新築工事の勘定科目組み替え（構築物）▲12,143,456円

（注3） 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳：電界放出型走査電子顕微鏡（FE-SEM） 59,977,800円、キセノンウェザーメーター 14,990,400円、糖質分析装置 12,646,800円

（注4） 工具器具備品の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳：高性能ラマン光分析システム 55,296,000円、二酸化硫黄ガス腐食試験機（連続フロー式） 19,221,598円、波長分散型蛍光X線分析装置 18,684,000円

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	20,388	9,340	0	10,598	0	19,130	切手等
未成研究支出金	4,996,155	8,659,087	0	4,996,155	0	8,659,087	仕掛品
合 計	5,016,543	8,668,427	0	5,006,753	0	8,678,217	

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	14,922,534,600	0	0	14,922,534,600
	計	14,922,534,600	0	0	14,922,534,600
資本剰余金	資本剰余金				
	設立団体からの譲与	15,135,570	0	0	15,135,570
	施設費	383,333,040	0	0	383,333,040
	運営費交付金	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0
	寄付金等	0	0	0	0
	目的積立金	387,502,565	0	0	387,502,565
	繰越積立金	355,233,600	2,476,786	0	357,710,386 (注1)
	減資差益	0	0	0	0
	損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
	計	1,141,204,775	2,476,786	0	1,143,681,561
	損益外減価償却累計額	△ 2,343,002,127	△ 418,931,891	0	△ 2,761,934,018
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0
	損益外利息費用累計額	0	0	0	0
	差引計	△ 1,201,797,352	△ 416,455,105	0	△ 1,618,252,457

(注1) 当期増加額は前中期目標期間繰越積立金により資産を購入したことによるものです。

4 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
目的積立金	0	299,761,707	0	299,761,707	(注1)
積立金	0	23,114,748	0	23,114,748	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	422,540,827	0	24,217,122	398,323,705	(注2)
合 計	422,540,827	322,876,455	24,217,122	721,200,160	

(注1) 当期増加額は、平成29年度の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、「4-(2) 目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩	21,740,336	研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金
その他	2,476,786	研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金
合 計	24,217,122	和泉センターの防犯カメラ取得費

5 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
平成29年度	65,469,420	0	0	0	0	0	65,469,420
平成30年度	0	3,139,360,063	2,828,843,310	236,082,513	68,076,720	3,133,002,543	6,357,520
合計	65,469,420	3,139,360,063	2,828,843,310	236,082,513	68,076,720	3,133,002,543	71,826,940

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度交付分	合 計
期間進行基準	2,752,842,942	2,752,842,942
費用進行基準	76,000,368	76,000,368
合計	2,828,843,310	2,828,843,310

6 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
自転車等機械工業振興補助金	38,799,718	0	36,864,000	0	0	1,935,718	
中小企業知的財産活動支援事業費補助金	3,125,199	0	0	0	0	3,125,199	
戦略的基盤技術高度化支援事業	2,014,819	0	0	0	0	2,014,819	低コスト・高生産性を実現する革新的有機半導体結晶膜塗布装置の開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	1,490,346	0	0	0	0	1,490,346	低温高密度プラズマ改質技術を用いた赤外用レンズ量産製造用金型の開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	2,588,298	0	0	0	0	2,588,298	高荷重下摺動部品に適用可能な優れた潤滑性と耐磨耗性を発揮する機能性粒子担持融合めっき技術の開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	1,750,730	0	0	0	0	1,750,730	作業時間を1/2にする新型ドリルねじの研究開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	2,194,311	0	1,490,400	0	0	703,911	非モルデンパール型レーザークラッピングによる超耐熱玉軸受(ボールベアリング)の開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	2,204,280	0	0	0	0	2,204,280	輸送機器の軽量化に資する高強度新難燃性マグネシウム合金溶加材を用いたAl制御溶接技術による高速度電車両用懸吊フレームの開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	7,712,369	0	3,245,400	0	0	4,466,969	フレキシブルエレクトロニクスの量産化に向けた耐久試験装置の高度化
戦略的基盤技術高度化支援事業	9,988,189	0	1,464,048	0	0	8,524,141	アルミ・銅バイメタル端子の製造に資する異形・異種金属の摩擦攪拌接合技術の開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	12,013,185	0	9,240,912	0	0	2,772,273	シロキサン共重合樹脂を活用した細胞培養分野で用いる成形品において、撥油性・疎水性などの表面状態を制御可能な混練・成形技術の開発
合計	83,881,444	0	52,304,760	0	0	31,576,684	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(646,300)	(2)	0	0
	38,842,827	4	0	0
職員	(50,687,410)	(25)	0	0
	1,799,491,034	233	61,724,470	4
合計	(51,333,710)	(27)	0	0
	1,838,333,861	237	61,724,470	4

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
地方独立行政法人大阪産業技術研究所役員報酬等規程、職員給与規程、期末手当及び勤勉手当に関する規程、職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。
- (注2) 支給人員は年間平均支給人員を記載しております。
- (注3) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。
- (注4) 本表には人材派遣に係る人件費は含まれておりません。

8 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	(2,001,311) 585,000	4	
基盤研究(C)	(33,789,009) 12,297,000	39	
挑戦的萌芽研究	(1,770,000) 531,000	2	
若手研究(B)	(2,350,517) 480,000	3	
若手研究	(10,166,323) 4,050,000	8	
研究活動スタート支援	(3,500,000) 1,050,000	3	
合計	(53,577,160) 18,993,000	59	

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
現金	567,932	
普通預金	1,043,833,170	
合計	1,044,401,102	

10 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	和泉センター（注1）	森之宮センター（注1）	合計
I 経常費用、経常収益及び経常損益			
経常費用			
業務費	2,041,058,144	1,214,032,621	3,255,090,765
業務部門人件費	1,179,947,309	846,532,269	2,026,479,578
試験研究費(注2)	433,194,712	226,236,849	659,431,561
減価償却費	338,515,792	127,610,021	466,125,813
受託研究費	6,805,687	0	6,805,687
共同研究費	30,726,563	0	30,726,563
受託事業費	51,868,081	13,653,482	65,521,563
一般管理費	291,655,314	183,118,275	474,773,589
役員人件費	23,867,863	23,777,762	47,645,625
管理部門人件費	205,949,200	126,677,624	332,626,824
減価償却費	13,141,854	9,053,635	22,195,489
管理運営費	48,696,397	23,609,254	72,305,651
計	2,332,713,458	1,397,150,896	3,729,864,354
経常収益			
運営費交付金収益	1,716,660,929	1,112,182,381	2,828,843,310
使用料収益	173,052,930	16,345,275	189,398,205
手数料収益	172,459,468	189,920,930	362,380,398
受託研究等収益	11,396,040	0	11,396,040
共同研究等収益	35,371,820	0	35,371,820
受託事業等収益	43,057,681	17,132,940	60,190,621
補助金等収益	19,329,348	12,247,336	31,576,684
その他の収益	21,969,625	18,651,903	40,621,528
資産見返負債戻入	219,865,849	110,137,311	330,003,160
計	2,413,163,690	1,476,618,076	3,889,781,766
経常利益	80,450,232	79,467,180	159,917,412
II 臨時損失等			
臨時損失			
固定資産除却損	1	0	1
過年度損益修正損	0	161,161	161,161
計	1	161,161	161,162
当期純利益	80,450,231	79,306,019	159,756,250
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21,740,336	0	21,740,336
当期総利益	102,190,567	79,306,019	181,496,586
III 行政サービス実施コスト			
業務費用			
損益計算書上の費用	2,332,713,459	1,397,312,057	3,730,025,516
(控除) 自己収入	△ 454,859,047	△ 238,033,989	△ 692,893,036
業務費用合計	1,877,854,412	1,159,278,068	3,037,132,480
損益外減価償却相当額	310,072,548	108,859,343	418,931,891
引当外賞与増加見積額	1,516,002	2,745,103	4,261,105
引当外退職給付増加見積額	54,855,880	4,934,950	59,790,830
行政サービス実施コスト	2,244,298,842	1,275,817,464	3,520,116,306
IV 総資産			
土地	3,928,000,000	2,914,935,600	6,842,935,600
建物	5,699,651,899	1,403,393,933	7,103,045,832
機械装置	249,920,394	134,366,074	384,286,468
工具器具備品	345,500,064	217,110,349	562,610,413
その他	741,135,747	668,055,377	1,409,191,124
計	10,964,208,104	5,337,861,333	16,302,069,437

(注1) セグメント区分については、「和泉センター」、「森之宮センター」に区分して表示しております。

(注2) 和泉センターにおいて前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が11,542,389円含まれております。